

令和6年度 北島町公共下水道事業会計決算状況

令和6年度北島町公共下水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

令和7年10月1日

北島町長 古川 保 博

事業概要

(1) 総括事項

北島町公共下水道事業は、平成12年度に旧吉野川流域の2市4町(徳島市、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町)を流域関連公共下水道とする全体計画606.7haとし、大型商業施設等の進出に伴う2度の区域変更を行い、整備を進めてまいりましたが、人口減少や工場・商業施設の立地等による社会情勢の変化から汚水処理施設の整備のあり方の見直しを行い、全体計画を257.1haに縮小しております。

また、第1期計画区域である105haの整備が概ね完了したことから、第2期計画区域として31haを追加し、令和4年4月1日に事業計画変更の認可を受けて、グリーンタウンへの幹線管渠工事に着手し、整備を進めております。

(2) 建設改良事業

令和5年度からの繰越予算165,052,000円と令和6年度現年執行分37,074,000円にて、マンホールポンプの製作設置及び汚水管渠3路線の延長617.9mを整備し、累計延長は、28,528.81mとなり、現在の整備面積は、92.9haとなっております。

(3) 業務量

今年度末の整備人口は、4,341人で前年度と比較して52人(1.2%)増加となり、公共下水道普及率は18.4%で前年度と比較して0.2%増加しました。水洗化人口については、2,303人で前年度と比較して97人増加し、水洗化率は53.1%となりました。年間有収水量については、320,874m³で前年度から10,679m³(3.4%)の増加となりました。

(4) 財政状況

本町の公共下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行することで経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図っています。

下水道事業収益としては、255,229,561円となりました。内訳として、下水道使用料などの営業収益が、52,648,141円、長期前受金戻入や一般会計補助金などの営業外収益が、202,581,420円となっています。

また、下水道事業費用としては、248,336,973円となりました。内訳として、流域下水道管理運営負担金や減価償却費などの営業費用が、217,167,747円、企業債利息などの営業外費用が、31,169,226円となっています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた額は、6,892,588円の純利益となりました。

以上が、令和6年度の事業概要となります。今後も下水道普及率、水洗化率の向上に努め安定した持続可能な下水道サービスの提供に努めてまいります。

令和6年度 北島町公共下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 下水道使用料	52,538,141	(1) 管渠費	9,688,880	
(2) 国庫補助金	0	(2) 普及促進費	6,706,600	
(3) その他営業収益	110,000	(3) 総係費	24,956,747	
		(4) 流域下水道管理運営費負担金	60,244,088	
		(5) 減価償却費	115,571,432	
		(6) 資産減耗費	0	
小 計	52,648,141	小 計	217,167,747	
営業損失				164,519,606
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息及び配当金	63,672	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,615,770	
(2) 国庫補助金	0	(2) 雑支出	2,553,456	
(3) 他会計補助金	167,194,000			
(4) 長期前受金戻入	35,320,736			
(5) 雑 収 益	3,012			
小 計	202,581,420	小 計	31,169,226	
営業外利益				171,412,194
経常利益				6,892,588
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	0	(2) 過年度損益修正損	0	
(3) その他特別利益	0	(3) その他特別損失	0	
小 計	0	小 計	0	
特別利益計				0
当年度純利益				6,892,588
前年度繰越利益剰余金				0
処分済利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金				6,892,588

令和6年度 北島町公共下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部					0
1. 固定資産			(5)賞与等引当金	3,265,000	
(1)有形固定資産			(6)預り金	0	
イ土 地	0	0	(7)その他の流動負債	0	
ロ建 物	0		流動負債合計		234,962,694
減価償却累計額	0	0	5. 繰延収益		
ハ構 築 物	4,650,708,803	3,869,606,462	(1)長期前受金		
減価償却累計額	△ 781,102,341		イ国庫補助金	1,805,982,581	
ニ機 械 及 び 装 置	180,538,522	116,798,002	ロ県補助金	4,600,000	
減価償却累計額	△ 63,740,520		ハ流域整備繰入金	9,172,110	
ホ車両及び運搬具	2,027,465	53,737	ニ受益者負担金	68,541,410	
減価償却累計額	△ 1,973,728		ホ受贈財産評価額	52,074,770	
ヘ工具器具及び備品	1,749,501	781,690	長期前受金合計	1,940,370,871	
減価償却累計額	△ 967,811		(2)長期前受金収益化累計額		
ト建設仮勘定		158,450,000	イ国庫補助金	△ 333,869,314	
有形固定資産合計		4,145,689,891	ロ県補助金	△ 1,324,800	
(2)無形固定資産			ハ流域整備繰入金	△ 2,641,568	
施設利用権		503,650,332	ニ受益者負担金	△ 8,882,992	
無形固定資産合計		503,650,332	ホ受贈財産評価額	△ 3,993,122	
固定資産合計		4,649,340,223	長期前受金収益化累計額合計	△ 350,711,796	
2. 流動資産			繰延収益合計		1,589,659,075
(1)現金預金	198,863,466		負債合計		4,154,334,793
(2)未収金	16,461,048		資 本 の 部		
(3)前払金	0		6. 資本金		
(4)その他の流動資産	0		(1)自己資本金	639,123,864	
流動資産合計		215,324,514	資本金合計		639,123,864
資産合計		4,864,664,737	7. 剰余金		
負 債 の 部			(1)資本剰余金		
3. 固定負債			資本剰余金合計	0	
(1)企業債	2,329,713,024		(2)利益剰余金		
(2)一般会計借入金	0		イ減債積立金	12,002,736	
(3)退職給付引当金	0		ロ建設改良積立金	52,310,756	
(4)その他の固定負債	0		ハ当年度未処分利益剰余金	6,892,588	
固定負債合計		2,329,713,024	処分済利益剰余金	0	
4. 流動負債			利益剰余金合計	71,206,080	
(1)一時借入金	0		剰余金合計		71,206,080
(2)企業債	114,800,577		資本合計		710,329,944
(3)未払金	116,897,117		負債資本合計		4,864,664,737